



市議会だより

発行
各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町 1-69
電話 058-383-2001
市議会だより編集委員会

かかみがはら

3月定例会

平成18年度 一般会計予算

383億4、000万円を可決



那加前野町の竹林から

写真提供…杉崎久江さん

も く じ

正・副議長など決まる

2

新年度予算

4

審議結果

6

市政を問う 一般質問

新年度予算の重点施策方針

7

地域防災無線

8

人づくり予算

9

東海中央病院改築計画

10

旧鵜沼宿まちなみ再生

11

市民の声、議会素描

12

総務常任委員会



副委員長 高島貴美子



委員長 阿部靖弘



委員 三丸文也



委員 浅野健司



委員 波多野こうめ



委員 川島勝弘



委員 小島軍司



議長 藤井国雄



副議長 古田澄信



監査委員 太田松次

議長に藤井国雄氏
副議長に古田澄信氏
監査委員に太田松次氏

平成18年第1回各務原市議会定例会は、2月28日から3月24日までの25日間の会期で開催しました。初日の2月28日には、正副議長の選挙、議会運営委員と4常任委員の選任及び正副委員長の互選を行いました。

民生消防常任委員会



副委員長 三和由紀



委員長 神谷卓男



委員 関浩司



委員 太田松次



委員 長縄博光



委員 藤井国雄

議長・副議長を選出
去る2月28日、小島軍司議長、平松幹正副議長からそれぞれ辞職願が提出されたため、選挙を行った結果、藤井国雄議員が議長に、古田澄信議員が副議長に当選しました。

また、議会運営委員、常任委員の任期（1年）満了により、委員の選任と正副委員長との互選を行いました。最終日には、三丸文也議員が議会選出の監査委員を辞職したことにより、その後任に太田松次議員を選任する議案が市長から提出され、全会一致で同意しました。

経済教育常任委員会



副委員長 横山富士雄



委員長 川瀬勝秀



委員 古田澄信



委員 角弘二



委員 永治明子



委員 平松幹正



委員 中村幸二

建設水道常任委員会



副委員長 梅田利昭



委員長 尾関光政



委員 末松誠栄



委員 今尾泰造



委員 吉岡健



委員 白木博



委員 横山隆一郎

本市議会では、4つの常任委員会を設置しており、議員は必ず一つの常任委員会に所属することになっています。各常任委員会は、行政組織に基づき分担して様々な行政課題を審議しています。

各常任委員会の担当事項並びに正副委員長、委員は次のとおりです。

（◎委員長○副委員長）

総務常任委員会

行財政、市税、自治会、契約、戸籍事務、選挙などの分野を審議しています。

◎阿部靖弘○高島貴美子、波多野こうめ、浅野健司、三丸文也、小島軍司、川島勝弘

民生消防常任委員会

福祉、健康、子育て、介護、ごみ、し尿、環境保全、消防などの分野を

審議しています。

◎神谷卓男○三和由紀、太田松次、関浩司、藤井国雄、長縄博光

経済教育常任委員会

商工振興、観光、都市交流、農業振興、農業委員会、学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの分野を審議しています。

◎川瀬勝秀○横山富士雄、永治明子、角弘二、古田澄信、中村幸二、平松幹正

建設水道常任委員会

都市計画、景観、道路、公園、建築指導、市営住宅、上下水道などの分野を審議しています。

◎尾関光政○梅田利昭、吉岡健、今尾泰造、末松誠栄、横山隆一郎、白木博

議会運営委員会

議会運営、議会の会期、会議規則、委員会条例の改正、議長の諮問に関する

ることなどを審議しています。

◎横山隆一郎○角弘二、川瀬勝秀、高島貴美子、神谷卓男、今尾泰造、関浩司、末松誠栄、川島勝弘

市議会だより編集委員会

年に4回発行する市議会だよりの編集を担当しています。

◎吉岡健○横山富士雄、永治明子、梅田利昭、尾関光政、三和由紀

地域防災無線・情報収集システム

市役所前・新鵜沼駅前整備事業を推進

平成18年度一般会計予算

今期定例会に市長から提出された議案は、平成18年度の一般会計、特別会計、水道企業会計予算を初めとする53議案で、委員会、本会議審議を経て、いずれも原案のとおり可決、同意しました。

今期定例会に市長から提出された議案は、

- 18年度予算 6件
- 17年度予算の補正 7件
- 人事の案件 5件
- 条例の制定・改廃 25件
- 一部事務組合の規約の変更 2件



新鵜沼駅前広場イメージ図

一般会計予算

予算編成方針

18年度予算は、「各部各課が都市経営に挑戦！」をスローガンとし、行財政構造改革やカイゼン運動を念頭に、独立都市自治体を目指して、予算編成をしています。

予算編成にあたっては、「人づくり都市」「若者に魅力ある都市づくり」「文化創造都市づくり」「自立した都市自治体への4つの都市戦略を柱とし、「新総合計画」

- 指定管理者の指定 1件
- 市道路線の認定・廃止 5件
- 工事請負契約の締結 2件

の合計53案件です。

主な議案内容は次のとおりです。

及び「新市建設計画」に位置付けられている事業を積極的に推進するため、歳入歳出ともに聖域なき見直しを行っています。

このような方針に基づき、編成した平成18年度一般会計予算の規模は、383億4,000万円となっています。

17年度当初予算と比較すると、一般会計で2・1%の増、過去最大規模であった13年度を超える予算規模であり、中でも未来への基盤投資は2・6%の増となり、国、地方ともに厳しい財政状況の中での積極型予算となっています。

また、17年度へ前倒した事業分約5億円を加えると実質的な予算規模は、一般会計で3・4%の増となります。

平成18年度の主な事業

乳幼児健診・歯科検診等設備整備事業

あさひ子ども館でも健診などを実施するため備品などを整備する。

保育所病後児保育事業

那加中央保育所で、病後の回復期にある乳幼児を保育する。

飛灰再資源化事業

埋め立て処分している北清掃センターから出る飛灰の一部を再資源化する。

景観形成整備事業

旧鵜沼宿のまちなみを再生するため、整備・保存する。

21世紀木曽川文化圏コア・プロジェクト事業

環境デザインをテーマに調査研究しているハーバード大学へ委託し、木曽川流域圏の研究をする。

市役所前駅周辺整備事業

市役所前駅舎改築とあわせて周辺を整備する。

鵜沼駅周辺市街地整備事業

新鵜沼駅前整備事業、JR・名鉄自由通路整備事業を実施する。

地域防災無線・情報収集システム整備事業

災害時に正確な情報を迅速・確実に伝達するため、旧各務原市に防災無線を整備する。

学校経営振興事業

「子どもに力をつけさせる、自主的・自立的な学校運営」を目指し、各学校独自の方針による学校経営予算を導入する。

各務野立志塾事業

市内中学生を対象に、行政や企業のトップリーダーなどの助言のもとで次世代リーダーを育成する。

村国座修復事業

国指定文化財「村国座」を保存、継承していくため大改修する。

音楽座改修事業

生涯学習拠点として活用できるよう空調・照明設備の改修をする。

一般会計の歳入の状況

18年度も国、地方を通じて依然として厳しい財政状況の中で、三位一体改革、地方財政計画などに留意し、歳入全般にわたる財源の適正な確保に努めています。

市税については、景気回復や恒久的減税の2分の1縮減などを考慮した上で、対前年度当初比で3・5%増、186億9、480万5千円を計上しています。地方交付税については、三位一体の改革による影響により、対前年度当初比7・1%減の14億4千万円を計上しています。

国庫支出金・県支出金については、国・県・市のネットワーク強化に努め、対前年度当初比4・4%増の57億5、450万7千円を計上しています。

市債については、プライマリバランスなどを勘案し、地方交付税でみられる有利かつ良質な地方債を厳選して、対前年度当初比14・9%減の38億4、950万円を計上しています。このうち、合併特例債は20億7、480万円となっています。

その他の議案

繰入金については、岐阜大学跡地利用基金や財政調整基金など、対前年度当初比4・7%減の10億2千万円を計上しています。

教育委員会委員の選任

横山勢津男氏の任期が3月26日に満了するため、その後任に東海女子短期大学教授の職にある神谷真由子氏（岐阜市長良）を任命しようとするものです。

監査委員の選任

監査委員永田義孝氏（鵜沼東町）の任期が3月28日に満了するため、再び同氏を選任しようとするものです。

公平委員会委員の選任

公平委員会委員平塚正之氏（三井北町）の任期が3月31日に満了するため、再び同氏を選任しようとするものです。

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員川瀬幸彦氏（川島渡町）の任期が6月30日に満了するため、再び同氏をその候補者に推薦しようとするものです。

道路特定財源制度に関する意見書を送付

最終日に議員提案により意見書が提案され、賛成多数で可決し、内閣総理大臣初め関係大臣に送付しました。意見書文案は下記のとおりです。

道路特定財源制度に関する意見書

道路は、最も重要な生活関連社会資本として、市民の日常生活や経済・社会活動を支えるものであり、地域の活性化と豊かな生活を実現するために、優先的に整備されるべきものである。

本市では、道路整備に対する市民の要望も強く、昨年開通した東海環状自動車道や東海北陸自動車道・中部縦貫自動車道といった高速道路や一般国道、県道等へ接続する道路ネットワークの整備が急務となっている。

しかしながら、長引く不況の影響による税収の落込みと、地方交付税の削減により市町村の財政状況は、依然として厳しい状況である。

また、本市を東西に平行して横断する2本の鉄道によって、市域が南北に分断され、清流木曽川が愛知県境となっているため、特に県境を跨ぐ広域的な南北幹線道路及び橋梁の整備が重要な課題となっている。さらに、国道等の幹線道路を補完する一般県道や市道は未整備の路線も多く、歩車道の分離、バリアフリー化等を推進するには多額の投資が必要である。

したがって、道路特定財源の地方への配分については、引き続き所要額を確保していただきたい。

国においては、構造改革の一環として道路特定財源を一般財源化することを前提に、具体案を作成されることとなっているが、その検討にあたっては、納税者である自動車ユーザーの理解が得られる範囲で、受益者負担という制度の趣旨を踏まえ、必要な道路財源を確保し、遅れている地方の道路整備に支障をきたすことのないよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月24日
各務原市議会

衆・参両議院議長

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣宛

審議結果 3月定例会

平成18年度一般会計予算	原案可決・賛成多数	水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
平成18年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決・全会一致	水道事業基金条例	原案可決・賛成多数
平成18年度老人保健特別会計予算	原案可決・賛成多数	県市町村職員退職手当組合規約の変更	原案可決・全会一致
平成18年度介護保険事業特別会計予算	原案可決・全会一致	木曽川右岸地帯水防事務組合規約の変更	原案可決・全会一致
平成18年度下水道事業特別会計予算	原案可決・全会一致	公の施設の指定管理者の指定（ふれあいセンター前野）	原案可決・全会一致
平成18年度水道事業会計予算	原案可決・賛成多数	市道路線の認定（市道蘇北745号線）	原案可決・全会一致
用品調達基金条例を廃止する条例	原案可決・全会一致	市道路線の廃止及び認定（市道川41号線）	原案可決・全会一致
職員定数条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数	市道路線の廃止及び認定（市道鶴693号線）	原案可決・全会一致
非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に	原案可決・賛成多数	市道路線の廃止及び認定（市道那965号線）	原案可決・全会一致
関する条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数	市道路線の廃止（市道稲668号線）	原案可決・全会一致
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に	原案可決・賛成多数	教育委員会委員の任命（神谷真由子氏）	原案可決・全会一致
関する条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数	監査委員の選任（永田義孝氏）	原案可決・全会一致
一般職の任期付職員の採用等に関する条例	原案可決・全会一致	公平委員会委員の選任（平塚正之氏）	原案可決・全会一致
国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	原案可決・賛成多数	人権擁護委員候補者の推薦（川瀬幸彦氏）	原案可決・全会一致
国民保護協議会条例	原案可決・賛成多数	乳幼児の予防接種・歯科検診・健康診査などの	原案可決・全会一致
国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致	会場増設についての請願	不採択・賛成少数
障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例	原案可決・全会一致	施設利用料と利用時間の見直しを求める請願	不採択・賛成少数
百歳祝い金条例	原案可決・賛成多数	監査委員の選任（太田松次氏）	原案可決・全会一致
介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
健やか手当金支給条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致	国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
保育所の設置及び管理に関する条例の	原案可決・全会一致	工事請負契約の締結（養護老人ホーム慈光園	原案可決・全会一致
一部を改正する条例	原案可決・賛成多数	改築工事（建築））	原案同意・全会一致
子ども館条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致	工事請負契約の締結（養護老人ホーム慈光園改築工事（機械））	原案同意・全会一致
火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致	道路特定財源制度に関する意見書	原案可決・賛成多数
手数料条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致	平成17年度一般会計補正予算（第6号）	原案可決・全会一致
歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致	平成17年度一般会計補正予算（第7号）	原案可決・全会一致
図書館条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致	平成17年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決・全会一致
都市景観条例	原案可決・全会一致	平成17年度老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決・全会一致
屋外広告物条例	原案可決・全会一致	平成17年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決・全会一致
下水道条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致	平成17年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決・全会一致
	原案可決・全会一致	平成17年度水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決・賛成多数



改修される「村国座」

▼問 18年度の重点施策方針と新規事業は。

▼答 「人づくり都市」「若者に魅力ある都市づく

新年度予算の重点施策方針は「人」「若者」「文化」「自立都市」の4つで

り」「文化創造都市づくり」「自立した都市自治体」の4つの柱を施策方針とした。

新規事業は、各務野立志塾、教員パワーアップ、人づくり学校経営予算、シテイカレッジ共催講座、ワンコイン・サマーコンサート、村国座「平成の大改修」、彫刻のあるまちづくり、ハーバード大学プロジェクトなどの事業を展開する。

▼問 JR那加駅前駐車場整備事業の内容は。

▼答 通勤者、商店街の利用者の駐車場40台、駐輪場

市政を問う 一般質問

3月13日、14日の2日間、代表質問と一般質問が行われ、行政全般にわたって市の姿勢をただしました。発言した議員は次のとおりです。（発言順）

【代表質問】 横山隆一郎（維新の会）、角弘二（翔政会）、吉岡健（民主クラブ）、波多野こうめ（日本共産党各務原市議会議員団）、平松幹正（明政会）、太田松次（市議会公明党）

【一般質問】 今尾泰造、三和由紀、尾関光政、横山富士雄、永治明子、高島貴美子、白木博、三丸文也、浅野健司

議員の質問および市長初め関係部長の答弁は次のとおりです。

カイゼン運動

1800台、大学バス停車場4台を計画している。駐車料金については、有料化を検討している。

▼問 新年度の事業でカイゼン活動やコスト面で工夫した点は。

▼答 カイゼン運動による実施項目は、17年度は12月時点で74件あり、総計で445件になる。実施内容は、広報紙のコ

ンビニ配布や複写機の保守・リース契約を一括契約に変更して年間65万円削減した。

18年度からは、市税などのコンビニ収納代行や金融機関による口座振替納付の促進に対する報奨金などである。

コスト面では、北清掃センターの自家発電能力向上改造工事により、年間1、600万円の電気代削減、飛灰処分を「埋立て」から「山元還元」により748万円のコスト削減を行う。

▼問 2割余りの新総合計画未達成分について、今後どう取り組むのか。

▼答 新総合計画の達成率は、77・87%。未達成事業は、下水道普及率の向上と市道改良などであるが、いずれも計画的に順調に進捗している。

▼問 新総合計画での財源計画は。

▼答 過去7年間で実質債務残高を62億5、000万円削減し、実質基金残高を81億7、000万円増額し、144億3、000万円の

財政力をつけた。

▼問 18年度予算は、同規模の都市と比べると総額で約20%、民生費と教育費が約30%と低いのではないかと。

▼答 各都市は各々特性があり、差が生じるのもやむを得ない。

必ずしも予算規模が大きければ市民サービスが行き届き、行政水準が高い都市とはいえない。

障害者の就労支援

▼問 障害者の就労支援のために、物品購入などの契約で障害者を積極的に雇用している市内企業を優先的に指名する制度を導入しているか。

▼答 障害者の就労を促進する意味で有用な施策であり、実施自治体の効果などを調査し、検討していく。



屋外拡声方式の同報無線（川島地区）

地域防災無線

▼問 地域防災無線の設置と活用方法は。

▽答 半径300mから350mごとに屋外拡声子局を186局設置する。

運用マニュアルを作成し、防犯情報などの広報活動にも活用していく。停電時には、蓄電池などで24時間対応する。

▼問 当市では航空機騒音対策として防音工事が実施

されており、屋外拡声方式の同報無線は機能するのか。

▽答 住宅防音工事施行住宅においても屋内で聞き取りが可能であること、屋外にいる人への情報伝達の必要性、同報無線は親局からの強制送信であること、などから同報無線設備の導入を決定した。

職員削減計画

▼問 職員削減計画は。

▽答 職員削減の目標数値は18年度13人、19年度18人、20年度27人、21年度32人で累計113人、9億6、500万円の削減を見込んでいる。

パート職員や所内外注、アウトソーシングの推進などによるしなやかな21世紀型市役所を構築し、より一層の定員削減を図り、今後5年間で10%以上の削減を計画している。

▼問 特殊勤務手当の考え

は。

▽答 著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務に従事する職員に支給されるもので、支給状況は、16年度で、税務職員30人に60万円、消防職員150人に2、430万円、保育士120人に680万円、その他職員120人に850万円、合計で420人に4、020万円支給している。

なお、変則勤務手当の廃止は、職員労働組合と鋭意協議している。

▼問 昨年末の職員給与の0・3%カットや今回予定している平均4・7%の給与削減の考えは。

▽答 人事院勧告に準ずる職員給与の削減であり、職員の代表である労働組合と協議している。

▼問 国民保護法に基づく国民保護計画をどのように策定するのか。

▽答 市の国民保護計画は、国・県の計画に沿って策定する。

協議会の意見を参考に保護・避難の方法・手段等を

具体化した計画を作成する。

個人情報の流出

▼問 消防職員による個人情報流出の状況は。

▽答 3、609人の個人情報流出を確認した。持ち出し情報の主なものは、防火対象物一覧などであり、1、907人の関係者におわびした。

▼問 関係職員への処分はあまりにも拙速すぎ。充分調査、対応がなされていないのでは。



▽答 一刻も早く市民におわびし、市民の不安を解消するために行った。今後のセキュリティ対策を再徹底させた。

公共施設予約システム

▼問 公共施設予約システム事業が4月から開始されるが、料金の徴収方法は。

▽答 公共施設使用日の14日前までに施設の窓口で料金を支払い、許可書の交付を受ける。

使用日の14日前に料金未納の場合は、予約を取り消す。

また、不適切な予約の場合は、インターネット利用登録を停止する。

▼問 火葬場施設の予約はどんなものなのか。

▽答 公共施設の予約システムとは別で、火葬場と市民課などをインターネットで接続し、トラブル防止や速やかな予約の対応をする。

人づくり予算

次世代を担う人材を育成

▼問 教育分野での「人づくり」の理念は。

▼答 日本の教育は、全国画一的かつ均質、ナショナルミニマム教育であるが、次世代を担う今の子どもたちには、さらに、①豊かな心②人間としての基礎基本、あるべき形の取得③志、冒険心、たくましさといった付加価値教育が必要である。次代を担うことができる人材を積極的に育て、志ある次世代のリーダーを育てていく都市づくりを目指す。

▼問 各務野立志塾の内容は。

▼答 市内の中学校の生徒会役員の生徒に対し、「各務野立志塾」を開講し、学ぶ機会を提供する。

県下のトップレベルの優れた指導者から指導を受けたり、討議したり、自然豊かな白川村で宿泊合宿を行って、貴重な自然体験も計画している。

さらに、研修内容を自分

たちで企画するなど、自治の力を育てるとともに、将来の各務原市を担う人材育成をしていきたい。

▼問 学校経営振興交付金の特色は。

▼答 小中学校の管理運営や教育指導で自主的・自立的な学校運営を目指し、人づくり（心豊かでたくましい子）に活かす学校経営予算制度である。

スーパー ティーチャー

▼問 スーパーティーチャー導入の経緯と期待される効果は。

▼答 県や市において多様な研修機会を設定し、全教職員の力量アップに取り組んできたが、さらなる指導力の向上をねらい、本市独

自の取り組みとして、教育現場に2名のスーパーティーチャーを配置し、個別の指導を受ける機会を設定した。

優れた指導力をもった先生から指導を受けることで個々の資質の向上を図り、子どもに確かな学力をつけさせようとするものである。

学校給食 センター改築

▼問 新しい学校給食センターはどれくらいの調理能力を考えているか。

▼答 将来の児童生徒の増加や現単独校給食室の改修ができない場合に備えるため、1日当たり8,000食の調理能力に対応できる施設を計画している。

建設予定地は、市営おがせテニスコート敷地を予定している。

▼問 新しい学校給食センターの運営はいつからか。

▼答 20年度に供用を開始し、民間委託で実施する予定である。

▼問 食器類の選定は。

▼答 食器の種類については、メリット、デメリットを比較検討し、慎重に選定作業を進めたい。



移転改築する現在の学校給食センター

音楽祭

▼問 音楽祭の17年度の実績は。

▼答 宮川彬&アンサンブル・ベガの公演を行った。

市内コーラスグループや児童による市民合唱団約150名が共演し、会場を訪れた市民の皆さんにも大変好評であった。

▼問 音楽祭への負担金の根拠は。

▼答 市が最大限負担できる金額を800万円とし、主催者には、この範囲内で事業を行っていただいている。

新年度の事業内容については、実行委員会で検討中である。



木曽川音楽祭

市の要望事項を盛り込む

東海中央病院改築計画



東海中央病院完成イメージ図

フト面を除く8項目の全てを基本計画に入れられている。

現在、実施設計中で、19年1月着工、20年10月完成の予定で、病院改築にかかる予算額は、115億円とのことである。

▼問 東海中央病院改築中の診察体制は。

▼答 現在の病棟及び外来駐車場はそのまま使用しながら、西側に新築し、完成・移転後に取り壊す計画になっているので、改築中も安心して診察が受けられるよう配慮することである。

▼問 東海中央病院改築の進捗状況と市からの要望事項は、改築計画に組み入れられているのか。

▼答 病床数の増床、ICU集中治療室の新設、救急搬入口の充実、救急用資機材の洗浄場の設置、救急処置室の拡張と専用化、救急車専用進入路の設置、人口透析施設整備の充実などソ

▼問

廃棄物処理による環

北清掃センターと ゴミ対策

境への負荷は。

▼答 従来埋め立てられていた焼却灰をスラグ、メタルとしてリサイクルしていることや、ごみ発電を行っていることは、環境保全の一助になっていると考えている。

電力会社との3年越しの交渉の結果、法的・技術的に電力の逆送が可能との見込みが立ち、18年度に電力逆送対策工事を施工し、19年度から年間約1、600万円の電力消費量が削減できる予定である。

電力の逆送や飛灰の再資源化などで、ごみ処理に伴う環境負荷をさらに軽減できると考えている。

▼問 排出基準の課題はすべてクリアしたのか。

▼答 ダイオキシン類の排出濃度は、限りなくゼロに近い極めて良好な水準を維持している。最終処分量は、旧炉で焼却量の12%程度であったが、新炉では5%台となった。炉の改修工事により、最終処分飛灰は、焼却量に対し3%台になる見込みである。

▼問 コークスの使用量と購入の際の入札は。

▼答 1年間に必要なコークスは、約3、7000tで、約1億3、000万円である。

コークス必要量は、焼却重量に対し、7〜8%で、新炉契約時の仕様書の性能の範囲内と考えている。

コークスの購入は、溶融炉に適した品質のものを一定期間、安定的かつ安価に供給を受けることが重要で、現に市場価格よりも安く購入している。

▼問 実証実験中の黄色いゴミ袋の評価は。

▼答 カラス被害について相談を受けていた3自治会



北清掃センター

で実験を行った。

「カラスがゴミ袋をつつかないで、生ゴミが散らからない」また、「中身が見えにくいので危険物の混入が不安である」との報告を受けている。

価格は、1枚約20円で、現在の市指定袋は1枚約13円である。

敬老祝い金の 廃止

▼問 敬老祝い金を廃止する理由は。

▼答 10年度から70歳以上の方すべてに支給する制度を77歳、88歳、99歳、100歳の節目に支給する制度に改め、今日に至っている。節目支給に移行する際、全廃することを前提にしていた。

なお、100歳の方には、これまでのとおり、市民を代表して市長がお祝いをしていく。



那加中央保育所

▼問 病後児保育の実施内容は。

▽答 病気やけがなどの回復期にあり、集団生活に不安なお子さんを一時的に預かる制度で、那加中央保育所で実施する。

平日が午前7時30分から午後7時、土曜日が午前7時30分から午後1時30分の利用となる。

利用料金は、平日が3,000円、土曜日が2,000円で保育所入所児童は半額。そのほか昼食300円と午後6時を超える場合には、一律100円が利用

病後児保育

▼問 旧鵜沼宿まちなみ再生事業の全体計画は。

▽答 18年度から5カ年計画で緑苑環状道路から八木山通りまでの区間を事業化していく。

おがせ池へ通じる散策ネットワークの拠点となる音楽座から八木山通りまでの中山道沿いも、将来的には、現存する歴史的資源の保全活用を図るまちなみ再生事業の対象区域に拡大し、整



旧鵜沼宿再生イメージ図

旧鵜沼宿 まちなみ再生

料金に加算となる。

▼問 市役所前駅整備に伴い、産業文化センター駐車場の減少するが、現状でも駐車収容台数が少ないので、近隣に駐車場を設置しても、問題解決にならないのでは。

▽答 周辺に現在の駐車可能台数を上回る駐車場整備を進め、需要に十分対応できると考える。150mか

産業文化センター 駐車場の減少

また、市民の理解と市民参加のもとに事業を推進するため、まちづくりの情報交換、まちづくり団体の設立・育成支援、研修会などを積極的に進めていきたい。

備していきたい。

▼問 沿道民家も景観を備える必要がある。

どのように進めるのか。

▽答 まちなみ形成にあたっては、景観形成に寄与する行為に対する助成制度を創設する。



市役所前駅完成イメージ図

ら250m圏内に駐車場を整備しており、高齢者などの利用者にも大きな負担をかけることなく、利用できると考えている。

▼問 県道扶桑各務原線及び（仮称）新愛岐大橋の早期完成へ向けた取組みは。

▽答 17年4月に一般県道として新規路線認定され、木曾川左岸堤から県道芋島鵜沼線までを第一期事業区間として事業着手した。

17年度から用地買収に着手し、全体の約16%を取得した。18年度からは家屋移転を伴う用地についても買収に入る予定である。

なお、17年度から県委託

▼問 障害者支援費制度は、重い障害ほど負担になるのでは。

▽答 自立支援法に伴う福祉サービス、医療ともに原則1割負担で、所得に応じ、負担の上限額が設定されており、負担が重くならないよう配慮されている。

▼問 認定審査会の体制は。また、認定対象者は。

▽答 認定審査会には、3つの合議体を置き、1合議体5名の委員で開催する。予測される対象者数は236人で、6月から9月までに原則毎週開催し、10月からの実施に間に合わせる。10月以降は、月1回開催する予定である。

障害者 支援費制度

を受けて、用地取得担当係を新設し、全面的協力体制を整えて地元の意見、要望を聞きながら推進しており、早期完成を目指し、努力する。

郷土にかかる 各務原大橋

平成16年の秋のころでした。

上中屋町のシニアクラブの例会で講演と映画の会という催しがありました。森市長さんをお招きして、「これからの各務原市と稲羽地区の発展について」といった講演をしていただきました。川島町との合併とそれに伴って各務原大橋を建設することになったことなどをお聴きして、私にとっ

島の水族館アクアトへも夫と見学に行つて、世界中から集められた淡水魚の素晴らしさに目を見



上中屋町
河田美佐子さん

張りました。それから2カ月ほど経ったころでしょうか。「橋の架かる場所の候補が3カ所ほどあったけど一番東のルートに決まったようです」といった話を耳にしました。

「一番東つて、どこ」と聞いたら、「あんたんとこの東の道路ですよ」と教えてもらってびっくりです。橋が架かるとそれにつながる道路が拡幅されるために、家屋敷や庭先や田畑がなくなるお宅が数多くおられます。大変なことです。どんな場合でも、物事を成し遂げるためには、多くの犠牲が伴うものだとは強く感じます。

旧川島町と旧各務原市を結ぶ全長600メートルの大橋です。10年計画で平成26年完成を目指して、各務原大橋は「対話する橋」と決定されました。市の新しいシンボルとなることでしょう。

市議会を 傍聴しましょう

次の定例会は、6月6日開会
予定です。

傍聴希望の方は、当日、市役所6階で受付をしてください。

近ごろめっきり年老いて、入退院を繰り返すようになった夫が少しでも元氣を取り戻してくれて、橋が完成したときにこの素晴らしい橋の上から雄大な木曽川の流れを2人で眺めたいと思っています。

議会素描

▼新年度予算、前年度対比2・5%増の3年連続の積極予算を可決。

元氣な各務原市は、過去最高の一般会計予算額で市政の運営が始まった。▼新年度予算、条例が議会で議決。

新たな制度がこの4月から実施される。

市民生活に直接関わる重要な議案を審議する重さを実感。

事無かれは許されぬと深く受け止めた議会だった。▼3月議会は、会派代表質問・多くの一般質問・時間延長などで張り詰めた議会であった。

いつもと違った議場の雰囲気。

ベテラン議員の熱意を込めた質問も。

▼市議会だより122号をお届けします。市議会の様子を市民の皆さんに分かりやすくお伝えできるように、紙面内容の充実、工夫に努力します。皆さんのご意見・ご要望をお寄せください。

17年度行政視察

総務常任委員会

期日 2月8日～9日

視察先と内容 埼玉県草加市（市税等のコンビニ納税、ホームページの有料広告）

民生消防常任委員会

期日 2月16日～17日

視察先と内容 岡山県備前市（ごみの有料化）香川県直島町（三菱マテリアル精錬所・溶融飛灰再資源化施設）

経済教育常任委員会

期日 1月30日～31日

視察先と内容 伊勢市（伊勢川崎商人館、太陽光発電導入）松阪市（学校エコチャレンジ、子ども支援研究センター（教職員研修）、鈴の音バスの協賛募集）

建設水道常任委員会

期日 1月31日～2月1日

視察先と内容 埼玉県川越市（都市景観行政）

市議会だより編集委員会

期日 1月24日～25日

視察先と内容 千葉県富津市（市議会だよりの編集）